

研究開発の国際連携と研究開発成果の国際展開を推進

■概要

国際研究連携展開室は、研究開発成果の国際展開を目指し、中長期計画において、国際連携体制の強化、様々な国際連携活動の推進、欧米や東南アジアとの国際共同研究の推進、成果の国際展開に向けた国際実証実験の推進等に取り組んでいる。

平成28年度は、海外研究機関等との連携体制の維持・強化、日米・日欧国際共同研究の新規研究課題の形成、東南アジアとの連携体制の強化と共同研究プロジェクトの立ち上げ、日露の政府間協力の一環としてロシア研究機関等との協力合意、国際展開プログラムの立ち上げ等に取り組んだ。

■平成28年度の成果

1. 国際連携の形成と推進

海外の大学や研究機関等との間で締結していた研究協力覚書（MOU）を18件更新するとともに、新規に12件の締結を進め、平成28年度末時点で27か国（地域）の92機関、合計95件のMOUによるグローバルな連携研究体制を構築した（図1）。新規に締結したMOUの下で5件の国際研究集会が開催されたほか、インターンシップ研修員を受け入れるなど、具体的な国際連携の推進につなげた。新たな連携としてロシア研究機関等との連携がある。5月の日露首脳会談で提示された8項目の協力プランの一環として、12月にロシア無線通信研究所（NIIR）及びモスクワ情報通信技術大学（MTUCI）との

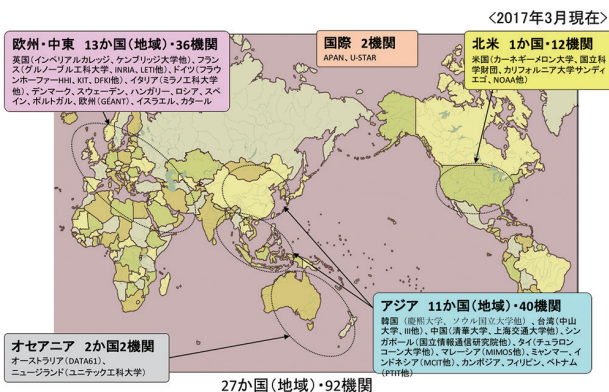


図1 海外機関等との研究協力覚書（MOU）の締結概況（平成28年度末時点）

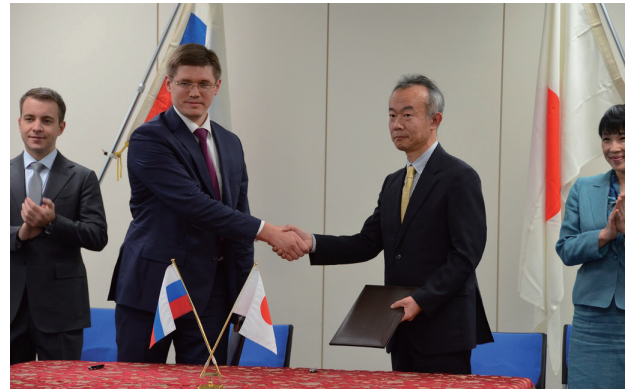


図2 総務大臣、ロシア・通信マスコミ大臣の下でモスクワ通信情報技術大学との協力合意書に署名（平成28年12月16日）

間で情報通信分野における包括的な研究協力に関する協力合意書を締結した（図2）。

新たな国際連携の可能性を高めるべく、イタリア経済発展省政務次官、タイ国立電子コンピュータ技術研究センター（NECTEC）所長、タイ国家放送通信委員会（NBTC）事務局長、ドイツ航空宇宙センター（DLR）理事、インドネシア科学院（LIPI）企画財務部門長等の要人を含む、延べ11件65名の海外からの来訪に対応した。

2. 政府ミッション等の機会を活用した成果展開や国際機関への共同研究提案

11月に開催された総務省とロシア通信マスコミ省との日露ICT政策対話の機会を活用し、NIIR、MTUCI、ロステレコム、非常事態省等を訪問し研究開発成果の普及に努めた。また、国際技術実証実験の実施に向け、耐災害ダム監視ネットワークに関するタイの研究機関との共同研究を提案し、アジア・太平洋電気通信共同体（APT: Asia-Pacific Telecommunity）からの採択通知を得て3月に研究を開始した。さらに、ASEAN IVO（詳細は4.）の国際共同研究プロジェクトを通じて、NICTの研究開発成果である耐災害ネットワークNerveNetの国際展開に向けたカンボジアでの実証実験の支援を行うとともに、同技術の技術移転先企業による海外展開活動の支援を行った。

3. 米国、欧州との国際共同研究の推進と新課題の醸成

米国国立科学財団（National Science Foundation：NSF）との間で平成26年2月に開始した国際共同研究プログラム第2弾（Joint Japan-US Network Opportunity：JUNO）の下で、4件の日米共同委託研究を実施してきた。これらの最終の研究責任者会合を12月に開催し、予定通り2月に研究を終了した。続く第3弾の平成29年度内公募開始に向けて、研究開発課題やスケジュール等をNSFと協議し具体化した。さらに、第4弾の立ち上げに向けて、1月にNSFと共同で「計算論的神経科学に関するNICT-NSF連携ワークショップ」を開催し、日米連携研究開発の可能性や課題の議論を行った。

欧州委員会及び総務省と協力して実施中の日欧共同公募による日欧共同委託研究については、総務省との共催による、第6回日欧国際共同研究シンポジウム（10月、幕張）を企画・開催し、第1弾～第3弾日欧共同委託研究の報告の機会を提供するとともに、平成30年度から開始予定の第4弾日欧共同委託研究の2つの課題候補を対象に、日欧が共同で取り組むべき課題とするために日欧の有識者による議論を実施した。

4. 東南アジアとの国際共同研究体制の拡充と国際共同研究プロジェクトの開始

NICTが東南アジアと培ってきた研究連携を礎にASEAN域内の研究機関・大学等と共同で平成27年2月に設立したバーチャルな研究連携組織「ASEAN IVO (ICT Virtual Organization of ASEAN Institutes and NICT)」の活動では、当室が事務局を務め参加国の拡大を推進した結果、ブルネイとラオスの機関が参加することになり、ASEAN加盟の全10か国30機関の連携体制へ拡大した。その下で、共通の課題解決を目指した国際共同研究プロジェクトの第1弾（8件）を開始し、各プロジェクトのワークショップ開催や研究環境構築等の支援などにより各プロジェクトを推進した。11月にはASEAN IVO Forum 2016（ベトナム・ハノイ）を開催し（図3）、100名を超える参加者により共同研究提案の発表と議論を行った。その結果を踏まえて、サイバーセキュリティ関連技術とスマートシティ関連技術を対象とする第2弾国際共同研究プロジェクトの募集を12月に開始し、3月に5件のプロジェクトを採択した。

5. 国際展開プログラムの新設

研究開発成果の国際展開を強化するため、成果の国際



図3 ASEAN IVO Forum 2016（平成28年11月24～25日、ベトナム・ハノイ）



図4 第2回国際アドバイザーコミッティー会合（平成28年6月22～24日）

展開を目指す取組をNICT研究者から募り、審査・採択して実施する新たなプログラムを設定し、7件を採択して実施した。

6. 国際プレゼンス向上と今後に向けた取組

NICTの国際的なプレゼンスを高めるため、GCTC (Global City Teams Challenge) Expo 2016（6月、米国）や第28回ASTAP（3月、タイ）で研究成果を発表するなど国際的な会議やフォーラム等に積極的に参加したほか、前述した第6回日欧国際共同研究シンポジウム、ASEAN IVO Forum 2016、計算論的神経科学に関するNICT-NSF連携ワークショップの開催、そしてCeBIT 2017（3月、ドイツ）への出展など、自らによる国際セミナーの開催や国際展示会への出展等を行った。

外国人有識者10名で構成される国際アドバイザーコミッティーの第2回会合を6月に実施し、NICTの研究開発の方向性に対して国際的な見地からの助言を得た（図4）。